

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,118,080	1,207,307	4,833,367
経常利益又は経常損失() (千円)	18,349	29,697	116,096
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損 失() (千円)	20,705	27,936	90,153
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	60,772	37,388	64,121
純資産額 (千円)	630,495	793,128	755,827
総資産額 (千円)	5,122,932	5,360,674	5,356,380
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	1.72	2.32	7.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.3	14.8	14.1

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第10期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第11期第1四半期連結累計期間及び第10期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和政策を背景として、企業収益や株価が順調に推移し、雇用環境も改善するなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の新政権による政策動向や、アジア諸国の経済情勢等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況も続いております。

このような状況下で、当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver. 2」の初年度に当たる事業年度として生産、生産管理、営業を中心に抜本的な改革に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,207百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。売上総利益につきましては、仕入コストの低減、社内生産の強化を図ることで売上総利益率が前年同四半期より3.8ポイント増加し20.5%となりました。その結果、前年同四半期比61百万円増加し、247百万円となり、営業利益は41百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）、経常利益は29百万円（前年同四半期は経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、5,360百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6百万円、受取手形及び売掛金が66百万円、その他（流動資産）が7百万円それぞれ減少しましたが、たな卸資産が95百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、4,567百万円となりました。これは主に、その他（流動負債）が60百万円、長期借入金が24百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が65百万円、未払法人税等が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、793百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1 日~ 平成29年6月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,961,000	11,961	
単元未満株式	普通株式 85,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,961	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	31,000		31,000	0.25
(相互保有株 式) 株式会社M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		44,000		44,000	0.36

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,311	318,228
受取手形及び売掛金	2 1,142,595	2 1,076,423
電子記録債権	14,670	11,850
たな卸資産	787,508	882,978
その他	49,052	41,333
貸倒引当金	2,135	2,099
流動資産合計	2,316,004	2,328,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,913	271,089
機械装置及び運搬具（純額）	57,639	54,611
土地	2,435,609	2,435,318
その他（純額）	62,383	64,610
有形固定資産合計	2,830,545	2,825,630
無形固定資産	5,937	5,509
投資その他の資産	1 203,893	1 200,818
固定資産合計	3,040,376	3,031,957
資産合計	5,356,380	5,360,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,731	552,234
短期借入金	3 2,548,200	3 2,550,200
1年内返済予定の長期借入金	118,687	129,975
未払法人税等	22,432	2,221
賞与引当金	34,870	19,140
その他	121,558	181,593
流動負債合計	3,463,479	3,435,364
固定負債		
社債	42,000	23,000
長期借入金	326,350	350,918
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	87,319	89,593
その他	99,838	87,104
固定負債合計	1,137,073	1,132,181
負債合計	4,600,553	4,567,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,004,022	976,086
自己株式	4,334	4,422
株主資本合計	281,957	254,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,400	26,852
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
その他の包括利益累計額合計	1,037,784	1,047,236
純資産合計	755,827	793,128
負債純資産合計	5,356,380	5,360,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,118,080	1,207,307
売上原価	931,683	959,667
売上総利益	186,397	247,639
販売費及び一般管理費	194,702	206,411
営業利益又は営業損失()	8,304	41,227
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	1,128	1,312
設備賃貸料	1,155	1,110
受取保険金	1,000	759
受取補償金	4,000	-
その他	590	188
営業外収益合計	7,880	3,373
営業外費用		
支払利息	9,475	10,050
手形売却損	3,266	3,487
持分法による投資損失	1,257	725
その他	3,927	640
営業外費用合計	17,925	14,903
経常利益又は経常損失()	18,349	29,697
特別損失		
減損損失	-	290
固定資産除却損	20	-
投資有価証券償還損	537	-
特別損失合計	557	290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,907	29,406
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,608
法人税等調整額	173	138
法人税等合計	1,798	1,470
四半期純利益又は四半期純損失()	20,705	27,936
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,705	27,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,705	27,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9,452
為替換算調整勘定	40,071	-
その他の包括利益合計	40,067	9,452
四半期包括利益	60,772	37,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,772	37,388

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	9,740千円	9,740千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	837,853千円	867,339千円
受取手形裏書譲渡高	68,581	59,904

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,121,500	2,141,500
借入未実行残高	78,500	58,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	13,459千円	13,167千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円72銭	1株当たり四半期純利益金額	2円32銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	千円	20,705	27,936
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	千円	20,705	27,936
普通株式の期中平均株式数	千株	12,046	12,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 勝 久	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	武 井 正 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。